【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第14期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社安藤・間
【英訳名】	HAZAMA ANDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　国　谷　一　彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03(3575)6001
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長　　齋　藤　孝　治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03(3575)6094
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長　　齋　藤　孝　治
【縦覧に供する場所】	株式会社安藤・間　名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目８番20号) 株式会社安藤・間　大阪支店 (大阪市福島区福島六丁目２番６号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	201,023	228,016	439,615
経常利益	(百万円)	11,321	20,054	33,257
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,752	14,299	29,746
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	18,468	18,484	49,888
純資産額	(百万円)	184,313	221,555	209,380
総資産額	(百万円)	353,906	439,847	411,575
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	49.45	91.13	189.68
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.8	50.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,784	14,834	28,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,812	3,523	△6,363
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,127	△5,255	△13,770
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	59,545	77,738	64,591

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が期待されますが、中東情勢や自然災害が経済活動へ与える影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに概ね堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高2,280億円(前年同期2,010億円、前年同期比13.4%の増加)、営業利益186億円(前年同期120億円、前年同期比54.5%の増加)、経常利益200億円(前年同期113億円、前年同期比77.1%の増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は142億円(前年同期77億円、前年同期比84.4%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は642億円(前年同期比110.2%の増加)、完成工事高は624億円(前年同期比5.3%の減少)、営業利益は62億円(前年同期比6.2%の減少)となりました。

(建築事業)

受注高は1,413億円(前年同期比9.9%の増加)、完成工事高は1,487億円(前年同期比25.6%の増加)、営業利益は159億円(前年同期比78.3%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は133億円(前年同期比12.4%の増加)、営業利益は５億円(前年同期比2.7%の増加)となりました。

(その他)

売上高は33億円(前年同期比28.2%の減少)、営業利益は４億円(前年同期比7.5%の減少)となりました。

(2) 財政状態

資産の部では現金預金などが増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より282億円増加し4,398億円となり、負債は、前連結会計年度末より160億円増加し2,182億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より121億円増加し2,215億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し50.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の期末残高が期首残高と比較して131億円増加し、777億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益201億円、未成工事受入金の増加146億円などの資金増加要因が、法人税等の支払額66億円、未成工事支出金の増加43億円などの資金減少要因を上回ったことにより、148億円の資金増加（前年同期は107億円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入94億円などの資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出26億円などの資金減少要因を上回ったことにより、35億円の資金増加（前年同期は18億円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額64億円、長期借入金の返済による支出21億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことにより、52億円の資金減少（前年同期は51億円の資金減少）となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発への投資総額は約21億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約84百万円が含まれています。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,021,197	181,021,197	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	181,021,197	181,021,197	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	181,021	―	17,006	―	17,123

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	25,066	15.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	9,141	5.67
安藤ハザマグループ取引先持株会	東京都港区東新橋一丁目９番１号　東京汐留ビルディング	7,667	4.76
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　東京ビルディング	5,921	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口・７６７６７口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	2,890	1.79
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目６番１号	2,616	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	2,168	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET , CANARY WHARF , LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	2,167	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	2,159	1.34
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	１ QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,993	1.24
計	―	61,793	38.34

(注) １.当社は、自己株式19,838,359株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
２.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
３.上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行については、信託業務に係る株式数を把握していません。
４.日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式数(1,310,088株)は含まれていません。
５.2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	1,492	0.82
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	6,068	3.35
合計	―	7,560	4.18

６.2026年８月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	2,655	1.47
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク（BlackRock Financial Management, Inc.）	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	369	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク ２ １階	361	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,384	1.32
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,626	0.90
合計	―	7,396	4.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　19,838,300	―	―
完全議決権株式(その他)　※１	普通株式　160,765,900	1,607,659	―
単元未満株式　※２	普通株式　416,997	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,021,197	―	―
総株主の議決権	―	1,607,659	―

※１　「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,700株(議決権177個)、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式が1,310,000株(議決権13,100個)及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する株式が2,890,500株(議決権28,905個)が含まれています。

※２　「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式59株、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式88株及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する株式70株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区東新橋一丁目９番１号	19,838,300	―	19,838,300	10.96
計	―	19,838,300	―	19,838,300	10.96

(注) 役員報酬ＢＩＰ信託が所有する株式1,310,088株(議決権13,100個)及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する株式2,890,570株(議決権28,905個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,170	79,261
受取手形・完成工事未収入金等	200,657	203,533
未成工事支出金	5,452	9,808
その他の棚卸資産	6,536	6,917
その他	21,939	17,867
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	300,735	317,361
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,644	15,644
その他（純額）	20,128	20,669
有形固定資産合計	35,773	36,313
無形固定資産	5,574	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	49,544	58,107
繰延税金資産	687	685
その他	19,260	21,814
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	69,492	80,604
固定資産合計	110,839	122,485
資産合計	411,575	439,847
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	59,764	60,675
短期借入金	20,995	21,230
未払法人税等	7,171	6,429
未成工事受入金	31,657	46,315
預り金	49,400	50,370
完成工事補償引当金	1,746	1,772
賞与引当金	3,990	3,964
工事損失引当金	605	377
その他	11,049	7,464
流動負債合計	186,382	198,601
固定負債		
長期借入金	6,519	7,817
繰延税金負債	3,531	5,734
退職給付に係る負債	1,633	1,286
役員株式給付引当金	618	667
従業員株式給付引当金	1,635	1,840
その他	1,874	2,343
固定負債合計	15,812	19,690
負債合計	202,195	218,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	18,668
利益剰余金	162,349	170,232
自己株式	△21,335	△22,215
株主資本合計	175,698	183,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,968	27,063
繰延ヘッジ損益	4,720	4,045
為替換算調整勘定	473	590
退職給付に係る調整累計額	5,402	5,089
その他の包括利益累計額合計	32,565	36,788
非支配株主持分	1,115	1,076
純資産合計	209,380	221,555
負債純資産合計	411,575	439,847

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	186,518	215,569
その他の事業売上高	14,505	12,446
売上高合計	201,023	228,016
売上原価		
完成工事原価	161,105	182,786
その他の事業売上原価	12,820	10,583
売上原価合計	173,926	193,369
売上総利益		
完成工事総利益	25,412	32,782
その他の事業総利益	1,684	1,863
売上総利益合計	27,097	34,646
販売費及び一般管理費	※ 15,021	※ 15,994
営業利益	12,076	18,651
営業外収益		
受取配当金	387	404
持分法による投資利益	―	1,916
その他	360	117
営業外収益合計	748	2,437
営業外費用		
支払利息	281	330
持分法による投資損失	346	―
支払手数料	403	331
為替差損	322	216
その他	148	156
営業外費用合計	1,502	1,034
経常利益	11,321	20,054
特別利益		
固定資産売却益	87	―
補助金収入	31	―
投資有価証券売却益	376	121
特別利益合計	494	121
特別損失		
固定資産圧縮損	31	―
固定資産除却損	32	―
訴訟関連損失	1	24
特別損失合計	64	24
税金等調整前中間純利益	11,751	20,151
法人税等	3,999	5,851
中間純利益	7,752	14,300
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	7,752	14,299

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	7,752	14,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,570	5,094
為替換算調整勘定	△114	77
退職給付に係る調整額	△134	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	394	△675
その他の包括利益合計	10,715	4,183
中間包括利益	18,468	18,484
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	18,510	18,521
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△37

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,751	20,151
減価償却費	1,776	1,660
のれん償却額	―	188
固定資産圧縮損	31	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	9
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△28	25
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△194	△227
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△382	△515
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△192	△248
受取利息及び受取配当金	△436	△454
支払利息	281	330
為替差損益（△は益）	39	83
持分法による投資損益（△は益）	346	△1,916
投資有価証券売却損益（△は益）	△376	△120
売上債権の増減額（△は増加）	35,983	△2,859
未成工事支出金の増減額（△は増加）	205	△4,320
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	△388	△381
立替金の増減額（△は増加）	△2,683	△1,731
未収消費税等の増減額（△は増加）	129	△2,617
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,063	875
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△7,227	14,659
預り金の増減額（△は減少）	△8,154	970
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,517	△1,761
その他	△471	△526
小計	18,387	21,275
利息及び配当金の受取額	430	513
利息の支払額	△292	△353
法人税等の支払額	△7,741	△6,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,784	14,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△922	△1,013
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△734	△1,171
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	530	9,453
有形固定資産の取得による支出	△522	△2,624
有形固定資産の売却による収入	99	343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△725
その他	△263	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	3,523

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	55	△102
長期借入れによる収入	3,797	3,735
長期借入金の返済による支出	△2,150	△2,119
配当金の支払額	△6,404	△6,404
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△422	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,127	△5,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,772	13,146
現金及び現金同等物の期首残高	55,772	64,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　59,545	※　77,738

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与ＥＳＯＰ信託制度」を導入しています。

１　取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託（以下「ＢＩＰ信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にＢＩＰ信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,193百万円及び1,237,029株、当中間連結会計期間末1,359百万円及び1,310,088株です。なお、2026年８月５日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

２　株式付与ＥＳＯＰ信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与ＥＳＯＰ信託（以下、「ＥＳＯＰ信託」という。）を導入しています。ＥＳＯＰ信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にＥＳＯＰ信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,096百万円及び1,990,911株、当中間連結会計期間末3,734百万円及び2,890,570株です。なお、2026年８月５日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	4,702百万円	5,288百万円
賞与引当金繰入額	1,861	1,908
退職給付費用	180	29
役員株式給付引当金繰入額	137	94
従業員株式給付引当金繰入額	76	83
貸倒引当金繰入額	△43	6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	61,007百万円	79,261百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,462	△1,523
現金及び現金同等物	59,545	77,738

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2025年３月31日	2025年６月30日

(注)　2025年６月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月７日取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2025年９月30日	2025年12月５日

(注)　2025年11月７日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式に対する配当金131百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2026年３月31日	2026年６月29日

(注)　2026年６月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式に対する配当金129百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月12日取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	6,769	42.00	2026年９月30日	2026年12月10日

(注)　2026年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式に対する配当金176百万円が含まれています。

２　株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月５日開催の取締役会において、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託に対する自己株式の処分を決議し、2026年８月21日付で普通株式1,072,700株の処分を行っています。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が990百万円増加、自己株式が925百万円減少しました。また、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が取得した当社株式1,072,700株、1,916百万円は自己株式として計上しています。

これらにより、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が18,668百万円、自己株式が22,215百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023	―	201,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	29,327	29,327	5	29,333	△29,333	―
計	65,994	118,435	41,241	225,671	4,685	230,357	△29,333	201,023
セグメント利益	6,614	8,941	538	16,095	433	16,529	△4,453	12,076

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△4,453百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,495	148,764	13,395	224,655	3,360	228,016	―	228,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	31,728	31,728	5	31,734	△31,734	―
計	62,495	148,764	45,124	256,384	3,366	259,750	△31,734	228,016
セグメント利益	6,206	15,945	553	22,705	401	23,106	△4,455	18,651

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額△4,455百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント(注２)				その他(注１)	合計
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	65,863	113,115	1,814	180,793	―	180,793
一時点で移転される財又はサービス	130	5,320	9,482	14,934	4,314	19,248
顧客との契約から生じる収益	65,994	118,435	11,297	195,727	4,314	200,041
その他の収益	―	―	616	616	365	982
外部顧客への売上高	65,994	118,435	11,913	196,343	4,680	201,023

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント(注２)				その他(注１)	合計
	土木事業	建築事業	グループ事業	合計		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	62,422	143,548	4,158	210,129	―	210,129
一時点で移転される財又はサービス	72	5,215	8,667	13,956	2,999	16,955
顧客との契約から生じる収益	62,495	148,764	12,826	224,086	2,999	227,085
その他の収益	―	―	569	569	361	930
外部顧客への売上高	62,495	148,764	13,395	224,655	3,360	228,016

(注) １.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

２．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益(円)	49.45	91.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,752	14,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,752	14,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,781	156,906

(注) １．役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間24,239千株、当中間連結会計期間24,115千株であり、このうち役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,250千株、当中間連結会計期間1,265千株、株式付与ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間2,080千株、当中間連結会計期間2,296千株です。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国３地方裁判所に提訴され審理中です。

(2) 中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

①	**決議年月日**	**2026年11月12日**
②	**中間配当金の総額**	**6,769,679,196円**
③	**１株当たりの金額**	**42円00銭**
④	**支払請求の効力発生日及び支払開始日**	**2026年12月10日**

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社安藤・間
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細　矢　　聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　藤　　顕　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。